

公共工事等入札監視 委員会の内容は

総務常任委員会

問

新たに設置する公共工事等入札監視委員会の委員構成は。また、会議の内容はどうか。

答

弁護士、大学教授、公認会計士または税理士、学識経験者で5人以上としている。学識経験者は、入札制度に知見がある方を想定している。会議は、入札実績の審議について年2回程度の開催を考えている。

問

委員には入札結果の状況をいつどのような方法で伝えるのか。

答

一般競争入札、低入札価格調査制度、随意契約などの種類別に、抽出した分を金額も含めて会議前に早期にお知らせしたいと考えている。

問
物品販売が可能となる
くりはら田園鉄道公園

くりはら田園鉄道公園内での物品販売は、具体的にどのような形での要望があり、出店を許可するものか。

答

鉄道公園のオープン以来、来館者から「冬は暖かいもの、夏は冷たいものがある」といった声があり、今回見直しすることとした。なお、出店は公園内の未利用スペースの一部で、露店のような規模を想定している。

問
消防団の装備は
計画的に購入しているか

答
非常備消防の需用費503万8000円

円の減額補正は、平成30年度購入分の確定によるものだが、毎年度の購入計画に基づいて十分満足した中で減額となっているか。

答

消防団活動服購入による減額であり、当初予算は消防団の条例定数分1800着で計上したが、実際の購入は1674着で請け差が生じた。需用費は当初予算どおりに執行し、不都合はない。消耗品費のほか、小型消防ポンプなどの修繕費も確実に執行している。

みちのく風土館の 今後のあり方は

産業建設常任委員会

問

直営で管理を行える条例改正であるが、指定管理者の募集は行なわなかったのか。

答

内部の汚れの状況や展示品も所有者に返還したため、募集は行なわなかった。

問

移動すると聞いたがどうか、また、施設自体の廃止は検討しなかったのか。

答

くりはら田園鉄道資料は、くりでんミュージアムと調整している。関係者との話し合いの中では廃止の意見などはなかった。今後は、みちのく風土館のあり方そのものも含め、より良い施設の活用を検討していきたい。

問
若柳金成インスター
工業団地

答
残区画の誘致の取り組みを聞く。

問

現在1件、購入に向け話し合いを進めている。今年度は8件の引き合いがあり、首都圏を中

問

心に企業訪問を行なっていると、今後も立地向け努力していきたい。

答

築館宮野地区排水対策検討業務の減額

問

今回予算を減額して、中核機能地域や築館高校グラウンドと併せて検討する理由を聞く。

答

今年度中核機能地域の基本構想が行なわれ、排水対策、公園整備相互にフィードバックしながら、現状に即した排水対策の選定が可能となり、効果的な業務成果が得られるため減額した。

問
消費生活相談業務

答
相談業務の体制は、また、詐欺と思われる業者に対して対応は、

非常勤特別職1名、臨時職員1名の2名体制で相談業務を行なっている。資格を持った相談員であり、詐欺と思われる相手方に直接電話連絡する場合もある。

エアコン設置 完了は9月末

文教民生常任委員会

問

小・中学校のエアコン設置は夏までに完成か。エアコン整備はどこを優先してやるのか。

答

11月の下旬に実施設計を発注しており、2月中旬までに設計が完了している状況である。3月中に入札できるよう準備を進めており、年度内に契約出来るよう進めている。

標準工期では、発注から6カ月ぐらい要することから、完了は9月末になると考えている。受注業者と協議し、出来るだけ早く稼働できるように進めている。

問

平成22年度に1件、平成23年度に2件、平成24年度に3件、平成29年度に4件、これまでに10件の民事調停の申立てを行ってきた。民事調停が成立しなかったもの、民事調停が不成立となり訴訟に移行したものがある。

答

問
野外活動センター廃止

答
金成地区の野外活動センターを廃止して、解体後、更地にするのか。

問

そのとおり。



早期設置が望まれるエアコン

所管事務調査

新しい米の
生産調整について調査

産業建設

1/18

平成31年産米に係る生産の目安や水田農業の推進方針について聞き取りしたほか、収入保険制度への加入状況について調査しました。

収入保険制度の加入状況については、制度開始初年度でもあり、制度の動向を静観する傾向が見られ、加入率は低調です。

平成31年産米の生産の目安は4万7226tとなり、前年対比で、数量が554t、面積換算では105haの減少となっています。

農業共済制度が任意加入となり、収入保険制度の開始、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）と制度が複雑化しているため、農家個々の経営状況に見合った制度への加入について、今後も宮城県農業共済組合と連携しながら、無保険者の発生の抑止に向けて制度の周知を十分に行うべきです。

ただし、今回示された生産の目安には、別枠で加算される事前契約数量が含まれていないため、3月末までの事前契約の確定数量が待たれるところです。

栗原市農業再生協議会においては、生産の目安の達成はもとより、米価の継続的な安定と所得向上に向け、業務用米や飼料用米への作付けや、産地交付金を活用した高収益作物への転換誘導など、さらなる取組みの強化を望むものです。

なお、現在、水稲の品種別の作付け実態が把握できていないため、今後の戦略



文教民生常任委員会の机上調査



産業建設常任委員会の机上調査

所管事務調査

増加する利用者に
安心の介護環境を

文教民生

1/29

栗原市の介護保険の現状に関する調査を行いました。

次に高齢者福祉サービス事業の概要および職員配置基準と、市が行う施設への実地指導や監査について報告を受けました。

要支援・要介護認定者数は増加傾向であり、認定者の9割が何らかの福祉サービスを利用していました。

これまで誤嚥による死亡事故、設備や人員基準違反のほか、虐待が疑われる通報などにより、施設への指導や監査が行われており、改善の措置を講じ、サービスの質の確保、保険給付の適正化を図っていました。

施設入所待機者数は施設整備が進み、選択肢が増えたことで減少傾向であるとの報告でしたが、現在でも200人以上の待機者がいる状況となりました。

介護職員について、県の調査では全体の6割の事業所で職員が不足しており、他業種と比較して賃金水準が低いことが原因と考えられています。

国では介護報酬の改定などが行われており、栗原市でも介護福祉士就職支援助成金や介護職員研修費用助成金などの支援を行っています。

国では介護報酬の改定などが行われており、栗原市でも介護福祉士就職支援助成金や介護職員研修費用助成金などの支援を行っています。

国では介護報酬の改定などが行われており、栗原市でも介護福祉士就職支援助成金や介護職員研修費用助成金などの支援を行っています。

国では介護報酬の改定などが行われており、栗原市でも介護福祉士就職支援助成金や介護職員研修費用助成金などの支援を行っています。